

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：人事管理費

事業名 会計年度任用職員（補助職員・就労オフィス）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

総務部 人事課 人材育成係 電話番号：058-272-1111（内 2207）

E-mail：c11102@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,458千円（前年度予算額：16,248千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,248	0	0	0	0	0	41	0	16,207
要求額	16,458	0	0	0	0	0	42	0	16,416
決定額	16,458	0	0	0	0	0	42	0	16,416

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

①県内における障害者手帳所持者数は12万人程度が続く

H30 119,932人（県人口比 6.0%）

H31 120,038人（ 6.0%）

R2 120,846人（ 6.1%）

②障害者の求職者の増加

H30.7 県内求職者 4,108人（うち重度障害 849人）

R 1.7 県内求職者 4,364人（うち重度障害 886人）

R 2.7 県内求職者 4,875人（うち重度障害 902人）

→障害者福祉施策を推進する「県」としての就労支援施策の拡充

③県職員の障がい者に接する機会の不足

→障がい者とのコミュニケーションの機会の創出

④障害者法定雇用率引上げ

県：H10 2.1% → H25 2.3% → H30 2.5% → R3 2.6%

→障害者雇用の促進（正規・非常勤職員等の雇用拡大）

（2）事業内容

・障がい者の就労支援の場として、岐阜県庁内に障がい者就労オフィスを

設置し、障がいのある方に『公務職場における働く場』を提供する。

- ・ 県庁での職務経験を活かし、民間企業等へのステップアップを目指す。
- ・ なお、オフィスでは県庁内各課、現地機関（岐阜・西濃地域）の業務を集約し一括して実施する。

■障がい者就労オフィス（「かがやきオフィスぎふ」）概要

- ・ 就労場所 岐阜県庁（人事課内）
- ・ 雇用者数 8名程度（障害者手帳取得者対象）
- ・ 身分 会計年度任用職員（補助職員）
- ・ 勤務時間 週30時間 1日6時間（9:00～16:00）週5日勤務
- ・ 業務 文書整理、文書封入、データ入力、アンケート集計、
テープ起こし、執務室・会議室の清掃 等

■連携機関

- ・ 障がい者就業・生活支援センター
- ・ ハローワーク岐阜
- ・ 岐阜県障がい者雇用企業支援センター
- ・ 岐阜県（人事課・障害福祉課・労働雇用課）
- ・ 岐阜県立特別支援学校（特別支援教育課）
- ・ 岐阜障害者職業センター

（3）県負担・補助率の考え方

「誰もが活躍できる場の創出」、「障がい者の社会参加の促進」のために必要な経費であるため

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	16,458	○障がい者雇用経費 ・ 報酬 10,390 千円 ・ 職員手当 2,208 千円 ・ 共済費 2,324 千円 ・ 旅費 1,536 千円

決定額の考え方

事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

障がい者の就労の場として、県庁内に障がい者就労オフィス（かがやきオフィスぎふ）を設置し、障がいのある方に「公務職場における働く場」の提供を行う。また、県庁での職務経験を活かして、民間企業等へのステップアップを目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
オフィススタッフの民間企業等への就職者数 （目標は、年度毎に雇用2年目以上となるスタッフについて計上） 【単年度】	- (H25)	8名 (~H29)	5名 (H30)	2名 (R1)	4名 (R3)	-
オフィススタッフの民間企業等への就職者数 【累 積】	- (H25)	8名 (~H29)	13名 (H30)	15名 (R1)	19名 (R3)	79%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- ・「かがやきオフィスぎふ」において、のべ7名の障がい者（精神障がい者7名）を雇用し、業務を実施した。
- ・障がい者の就労支援について、オフィススタッフの具体的な就労支援として、ケース会議を実施した。（7月）
- ・必要に応じて、スタッフ及びスタッフの保護者との面談を行い、継続して働けるよう支援をした。
- ・日々のオフィスの業務を通じて、県職員と障がい者とのコミュニケーションの機会を創出した。

(前年度の成果)

- ・「かがやきオフィスぎふ」において、県庁内各課、現地機関（岐阜地域）の業務を集約し一括して実施した。
- ・7月にケース会議を開催し、就労支援機関と各スタッフの就労支援に向けた課題及び支援方法を整理した後、スタッフやスタッフの保護者との面談により、今後の方向性等について確認を行った。
- ・日々のオフィスの業務を通じて、障がい者とのコミュニケーションの機会を創出し、障がい者と働くことに対する県職員の理解醸成を図った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	障がい者の就労支援を事業目的としており、「誰もが活躍できる場の創出」、「障がい者の社会参加の促進」の観点から、事業の必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	令和元年度に民間企業等への就職に至った者は2名で、個々のスタッフが民間就労等へのステップアップに向けて着実に経験を積みながら、各自、就職活動等を行っており、概ね期待どおりの効果が得られている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	県庁内各課からの業務依頼を踏まえ、オフィスリーダーの指導の下、業務の量と質を調整することにより、個々のスタッフが民間就労等に向けて着実に経験を積んでおり、事業の効率化が図られている。

(今後の課題)

- ・オフィスの安定的な運営。
- ・オフィススタッフの民間企業等へのステップアップ。
- ・県が障がい者を直接雇用する場を拡大し、これを広く周知することによりさらなる障がい者雇用の拡大を図る。

(次年度の方向性)

- ・ 9年目になる次年度は、障がい者の就労の場のさらなる確保、就労定着の強化、就職率の向上を図る。
- ・ オフィスの安定的な運営のために、業務依頼の洗い出し及び年間業務計画を策定し業務量の平準化を行う。また、関係課や就労支援機関と連携し、スタッフの欠員補充を滞りなく行う。
- ・ 就労支援機関との連携を図るため、ケース会議等の場を活用しながら、民間企業等（県職員採用等を含む）への就労に向けた支援を実施する。
- ・ 県庁に勤務する職員が障がい者と共に働く機会を拡大し、障がい者と働くことに対する職員の理解醸成を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	